

## 平成 21 年度「教育実習に関するアンケート」結果報告

### —小・中学校教育実習の実施時期等の変更に伴う具体的な移行措置の検討—

カリキュラム改訂ワーキング・グループ(WG) 加藤 圭 司  
教育実習委員会委員長 堀 内 かおる

#### 1 はじめに

本学教育人間科学部学校教育課程は、教員養成機能のさらなる充実を目指して、平成 22 年度入学生から新しいカリキュラムで運用していくことが決定された。このカリキュラム改訂における主な変更点に、小・中学校における教育実習をあげることができる。具体的には、表 1 に示すように両校種での教育実習を 3 年次前期に集約するとともに、大学との緊密な連携の下で習得した知識や技能を教育実践に反映させていくことを目指して、附属学校中心の教育実習を展開していくことである。また、今回の改訂では、教育実習と大学の講義・演習科目等の重複という、科目履修・単位認定上の問題の解消も併せてねらっている。

表 1 新・旧カリキュラムにおける小・中学校教育実習の概要の比較

	新カリキュラム (平成 22 年度～)	旧カリキュラム (～平成 21 年度)
小学校 教育実習	時期：3 年次 5 月～7 月 期間(日数)：6 週間 中で 20 日間 実習先：附属小学校を 中心に県内公立小学校 の協力を得る	時期：3 年次 9 月 中心。 公立校では 11 月あたりまで 期間(日数)：4 週間 実習先：附属小学校と県 内公立小学校
中学校 教育実習	時期：3 年次 8 月と 9 月 期間(日数)：8 月の 1 日と 9 月 9 日間 実習先：附属中学校を 中心に県内公立中学校 の協力を得る	時期：4 年次 5～6 月と 9～11 月 期間(日数)：2 週間 実習先：附属中学校と県 内公立中学校

このような教育実習についての変更を含む新しいカリキュラムは、平成 22 年度入学生から年次進行で実施していくことになるが、移行期間にあたる平成 24 年度は、新カリキュラム下で 3 年生が実施する中学校教育実習と、旧カリキュラム下で 4 年生が実施する中学校教育実習が、一部の時期で重なってしまうという問題が生じる。また、新カリキュラムでは、これ

まで以上に附属学校で多くの学生が教育実習を実施していくことから、受け入れ可能人数や具体的な実習方法などを再検討しつつ、公立中学校にも実習の実施時期や人数の変更を依頼していかなければならない。

以上の問題に対して、学校教育課程カリキュラム改訂 WG は、本学部教育実習委員会の協力を得て対応策の検討に着手した。そして、具体的な手立ての策定のための基礎資料を得るという目的から、現 1 年生(=平成 24 年度の 4 年生)に対して中学校教育実習に対する意識や希望を把握するためのアンケート調査を実施することとした。本稿は、そのアンケート調査の結果を報告するものである。

加えて、この結果から見えてくる学生の意識や希望の実態から、移行期間の教育実習のあり方についての具体的な手立てを提案するとともに、新カリキュラム下での小・中学校教育実習の課題について、若干の考察を加えるものである。

#### 2 調査対象と実施時期

アンケートの調査対象は、平成 21 年度学校教育課程 1 年生全員(239 名)とした。実際の回収数は 215 名分で、回収率 89.95%であった。

実施時期は、平成 21 年 11 月下旬～12 月中旬の約 3 週間である。調査は、1 年生の必修科目「基礎演習」(月曜 1 限)の授業時間内で実施している。

#### 3 調査項目の内容

先に述べたように、今回の「教育実習に関するアンケート」の主な調査目的は、平成 24 年度における中学校教育実習の 2 学年同時実施という問題に対する、具体的な回避策の検討にある。したがって、一般的な教育実習に関する意識を問うのではなく、予め検討し策定した具体的な手続きに対する意識や希望を、学生

に問うことが必要である。このことから、本調査では、以下の 3 つの具体的な回避策を前提として、その手立てに対する学生の意識等を把握することとした。

<具体的な回避策>

- ① 従来、実施していなかった県外公立中学校（≡出身校）や、出身私立校での教育実習の導入
- ② 従来、4 年次で実習していた中学校教育実習の、3 年次への一部前倒し
- ③ 中学校（高等学校）1 種免許取得を前提とした、高等学校での教育実習の導入

アンケートでは、この他に、学生の出身地域や教員就職希望の有無など、上記の 3 項目に関連すると思われる基本的な調査内容も併せて設定している。

以上を踏まえ、調査する設問を以下に示す 5 問とした（表 2）。併せて、本調査で用いたアンケート用紙を巻末の資料 1 に示す。

表 2 実施したアンケートの設問内容と回答形式

設問	設問内容	回答形式
問 1	地域別、国・公・私立別の出身小学校	選択肢
	地域別、国・公・私立別の出身中学校	選択肢
問 2	教員志望の有無	選択肢
問 3	中学校教育実習を行う学校	選択肢
問 4	中学校教育実習の 3 年次への前倒しに対する意識（希望）	選択肢と自由記述
問 5	中学校教員免許取得のための高等学校教育実習に対する意識（希望）	選択肢と自由記述

4 各設問の結果

4-1 本学学生の出身小・中学校について（問 1）

本学学校教育課程の平成 21 年度 1 年生の出身小・中学校の地域と、その国・公・私立の別を図 1、2 に示す。特定の年度における単学年を対象とした調査結果であることから、年次変動などを考察することはできないが、神奈川県内の小学校出身者の割合が約 36% に達するという実態は、過去の値と比較して若干ながら増加傾向にあるように思われる。このような傾向の背景には、推薦入試における地域枠の設定など、県内高校生に広く門戸を開く取り組みがなされてきたことがあるのではないかと考えられる。

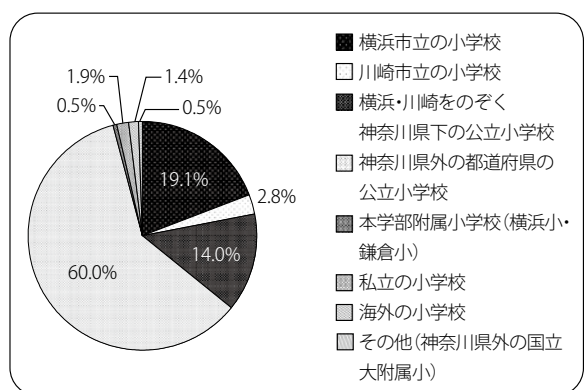


図 1 学校教育課程 1 年生の地域別、国・公・私立別の出身小学校

出身中学校については、小学校に比べて県内出身者が若干減少し、全体の約 30% を占めるにとどまる（図 2）。ただし、私立中学校の選択肢に県内・県外の別を明記していなかったため、私立中学校出身者の中の県内出身者の割合を見積もることができていない。この点で、県内中学出身者の数値はあくまで概算と見るべきであろう。

結果の中で特徴的であったのは、私立中学校出身者（16.3%）が、私立小学校出身者（1.9%）に比べて大幅に増加している点である。

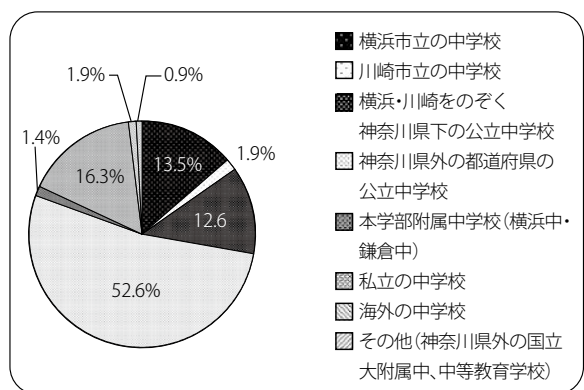


図 2 学校教育課程 1 年生の地域別、国・公・私立別の出身中学校

4-2 教員志望の有無について（問 2）

教員志望の有無に関する結果を、図 3 に示す。大学入学後、約 8 ヶ月の時点での結果ではあるが、72.1% の学生が教員志望と判断できる 2 つの選択肢（「是非教員になりたい」、「できれば教員になりたい」）を回答していた。この値は、4 年次での教員採用試験受験率(平成 21 年度においては課程全体の約 65%<sup>1)</sup>)

等と比較すると相対的には高く、1年次の結果としては概ね妥当な値と言えるのかもしれない。

しかしその一方で、「あまり教員になる気はない」、「まったく教員になる気はない」といった、教職に就くことに否定的な意識を持った学生が、全体の約10%いることを見逃すべきではないだろう。

現行のカリキュラムのみならず22年度から実施される新カリキュラムにおいても、本課程には教員免許を取得しないで卒業できる制度は設けられていない。学生の就職に対する意識は、その時々によって変わらうる可能性を想定すべきではあるが、早い時期から教員を志望しないこれらの学生に対して、履修のあり方や入学時の試験のあり方などについて、今一度検討を加える必要があるように思われる。

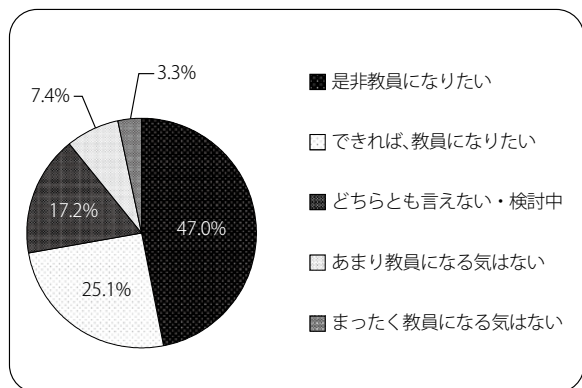


図3 学校教育課程1年生の教員就職希望の有無  
※ 平成21年12月(入学後8ヶ月)の時点での結果

また、この設問では、教員就職希望者に対して就職希望校種の記入を求めている。この結果を図4に示す。全体的な傾向としては、小学校への就職希望が最も多いが、次いで高等学校を希望する学生が多いという実態が見出された。

主に小・中学校の教員養成に力点を置いているのが本学学校教育課程であるが、学生の実態としては高校教員を志望する割合が比較的高いということに注目しておくべきであろう。

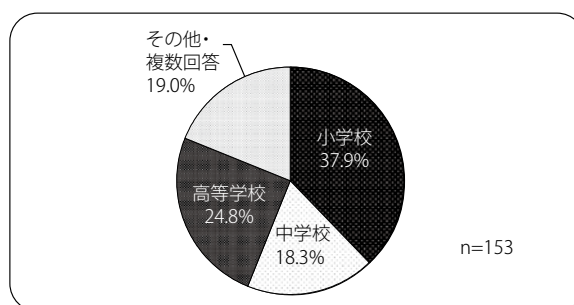


図4 教員志望者の就職希望校種の割合

※ この設問では、教員志望者のみが学校種を記入するかたちになっている。よって、記入者総数(n)は153名である。

#### 4-3 中学校教育実習を行う学校について(問3)

この設問は、先の3.で述べた具体的な回避策の①に対応するもので、移行期間における実習校として県外の公立中学校(出身校)や出身私立中学校などを設定した場合、そこに学生のニーズがあるかどうかを把握することを目的としたものである。この設問の回答結果を、図5に示す。

全体的な傾向としては、神奈川県内外や国・公・私立を問わず、「出身校」を希望する学生が全体の約7割を占めるという実態であった。その中で興味深かったのは、附属中学校での実習を希望する者が全体の2割弱いることである。

出身校の希望が高い理由は容易に推測できるところであるが、どちらかというとき厳しい実習を課すイメージが伝わりがちな附属校を希望する学生が、30名以上いること(先の問1における附属中学校出身者(1.4%:3名)を差し引いた、全体の約16%:35名が附属中学校での実習を希望)は、注目に値するだろう。選択した理由を記述させていないので詳細は定かではないが、これらの学生は、自分自身の教師としての力量形成に向けて、より充実した教育実習を望んでいるのかも知れない。

移行期間の対応策の検討という点では、従来実施していなかった「神奈川県外の出身校」、ならびに「出身私立校」での教育実習を希望する学生が、約45%(98名)いることから、仮にこれらの対応策を導入した場合でも、十分に学生を配置できることが確かめられたことになる。

注

1) この教員採用試験受験率約65%という値は、「平成21年度学校教育課程教員採用試験結果」(教授会配布資料)をもとに、概算で算出したものである。

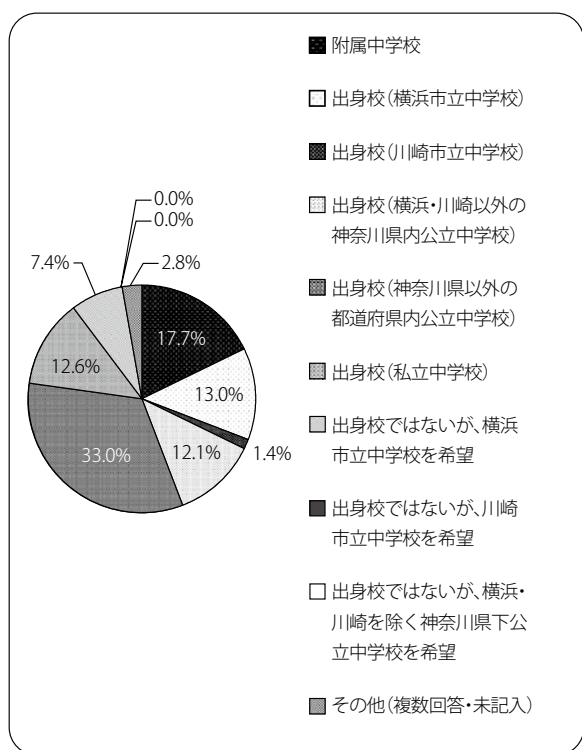


図 5 中学校教育実習の実習希望校に関する分布  
※ 複数選択不可の条件で回答を求めている。

#### 4-4 中学校教育実習の3年次への前倒し実施の可能性について(問4)

この設問は、先の回避策②に対応するもので、24年度単年度で移行措置を完了するのではなく、前年の23年度から一部前倒しで中学校の教育実習を実施した場合、そこに学生のニーズがあるかどうかを把握することを目的としたものである。この設問では、選択した理由も記述させているので、より詳細な分析を行うことができた。

回答結果を図6に示す。また、その理由の記述内容を、大まかに「希望する」、「どちらでもよい」、「希望しない」の3つに区分して、それぞれ表3～表5に示した。

設問の趣旨の観点から結果を見ていくと、3年生で中学校教育実習を希望する学生が、全体の約50%いることが確認できた。このことから、仮に中学校教育実習の3年生への前倒しを23年度に実施した場合、一定数の学生が希望を申し出る可能性を想定することができる。このことは、この取り組みの具体化に向けた一つのステップになると思われる。

全体的な傾向としては、「どちらでもよい」を選択

した回答者が全体の4割程度と最も多く、3年実施・4年実施のどちらがよいかを決めかねている学生が多いことがうかがえる。

ところで、この結果は、別の視点からとらえることもできるだろう。すなわち、現行の制度どおり4年生での実習を希望する学生は、全体の10%弱(3年生での実習を「希望しない」、「絶対に希望しない」の割合の合計)にとどまるのに対して、より多くの学生(50%強)が3年生での実習を希望しているという事実である。22年度からの新カリキュラムでは、小・中学校の教育実習が3年次前期に集約されるが、そのような実施学年の変更は、学生のニーズに概ね合致しているということである。

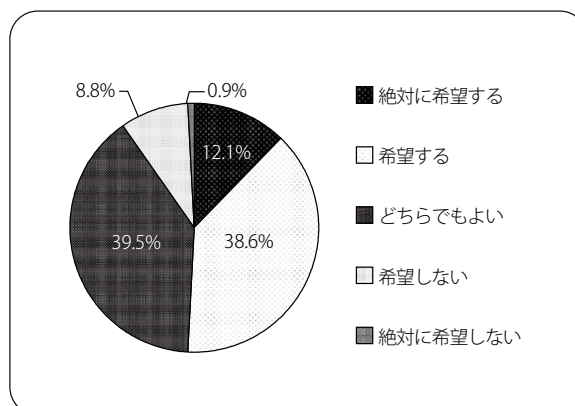


図 6 中学校教育実習の3年次への前倒しに関する学生の希望の有無

表 3 「絶対に希望する」「希望する」の選択理由

「理由」の具体的な記述内容	人数(%)
就職活動(教員採用試験を含む)と重なるとどちらもおそろそかになってしまいそうだから	49(45.0)
早い時期に現場を経験することで、自分の適性を知り進路選択やその後の自分の学習に生かしたいから	22(20.2)
早い時期に教育実習を終わらせたいから	12(11.1)
早い時期から現場に立ってみたいし、現場を経験することが自分のためになると思うから	6(5.5)
部活動の大会(リーグ戦)と重なるから	2(1.8)
その他(無記入を含む)	18(16.5)

※ 「絶対に希望する」：26名(12.1%)、「希望する」：83名(38.6%)、合計109名(50.7%)の結果である。

表4 「どちらでもよい」の選択理由

「理由」の具体的な記述内容	人数 (%)
2年次以降の忙しさや大変さが、今の時点で十分に把握できていないから	25 (29.4)
小学校と中学校の両方の実習を行わなければならないのだから、どちらでもよい	9 (10.6)
教員志望なので、教員になれるのならどちらでもよい	8 (9.4)
あまり考えていない。その時の状況で判断する	7 (8.2)
中学校教員免許を取るつもりが今のところない(中学校教員志望ではない)から	5 (5.9)
3年生のうちに小・中両方の実習を行うのは大変だと思うが、4年で就職活動(教員採用試験)と重なるのも大変そうだと思うから	4 (4.7)
3年生の1年間で小学校と中学校の2つの教育実習を行うのは、少し不安がある(精神的にも肉体的にもきびしいと思う)から	3 (3.5)
今までの先輩方は、4年で実習を行う中で就職もできたわけだし、3年では小学校実習で大変だと思うから	2 (2.4)
大学院進学を考えているので、どちらでもよい	1 (1.2)
教育実習で学んだことを覚えているうちに、就職したいから(4年で実習したい?)	1 (1.2)
その他(無記12名を含む)	20 (23.5)

※ 「どちらでもよい」: 85名 (39.5%) の結果である。

中学校教育実習の3年次実施に対する学生の意識については、各選択肢に対する理由の記述(表3～表5)を見ていくことでさらに明確になる。

3年次での中学校教育実習を「希望する」者の主な理由は、「就職活動(教員採用試験)との重複の解消」、「早い時期に実習を経験して、自分の適性を見極めた上で進路選択や自分の学習に生かす」等である。これに対して、「希望しない」を選択した者は、「1年間で2つの実習を行うことに対する肉体的・精神的不安」や、「部活動における大会との重複」、「小学校実習における反省を踏まえて4年で中学校実習をしたい」という希望を理由としてあげるものが多く見られた。

さらに、「どちらでもよい」の理由の記述内容を併せてみていくと、この時期の学生を次のように特徴づけることができるだろう。すなわち、先の学年で行う教育実習について十分な見通しを持っていないままに、漠然

表5 「希望しない」「絶対に希望しない」の選択理由

「理由」の具体的な記述内容	人数 (%)
3年生の1年間で小学校と中学校の2つの教育実習を行うのは、少し不安がある(精神的にも肉体的にもきびしいと思う)から	4 (19.0)
部活動の大会(リーグ戦)と重なるから	4 (19.0)
3年で小学校実習を行ってから、その反省を踏まえて4年で中学校実習をしたいから	3 (14.2)
今の時点で、教師になるつもりではないから	3 (14.2)
就職活動と重なると、どちらもおろそかになってしまいそうだから	2 (9.5)
十分な知識を得てから現場で実習したいと考えている(3年生では実習は早いと思う)から	2 (9.5)
3年で小・中学校の実習をどちらもやると、大学生活における空白期間が一度に長過ぎるように思うから	1 (4.7)
3年の授業に出席できなくなるから	1 (4.7)
4年では就職活動をしたいから	1 (4.7)
その他(無記入を含む)	0 (0.0)

※ 「希望しない」: 19名 (8.8%)、「絶対に希望しない」: 2名 (0.9%)、合計21名 (9.7%) の結果である。

とした不安や心配する気持ちを持っていること。そして、その不安解消に向けて、できるだけいろいろな学習や活動を早めに済ませておきたいという意識・心情がはたらいっている可能性である。

このような学生像は、教員志望の有無別に3年次への中学校教育実習の前倒し希望を集約した問2と問4のクロス集計の結果(図7)から、より明確になるだろう。現時点で教員になるかどうかについて、「どちらとも言えない、検討中」と回答した学生ほど、前倒しによる3年次での中学校教育実習を多く希望しているからである。

このような学生の意識は、教員養成課程の1年生段階としては十分に理解できるものである。これらの結果を踏まえて、今後、大学が講義や演習などの授業科目を通じて、これまで以上に教師像や学校像、子ども像などを積極的かつ多面的に提示し、教職について学生各自が見通しを持つことができるよう支援していく必要がある。

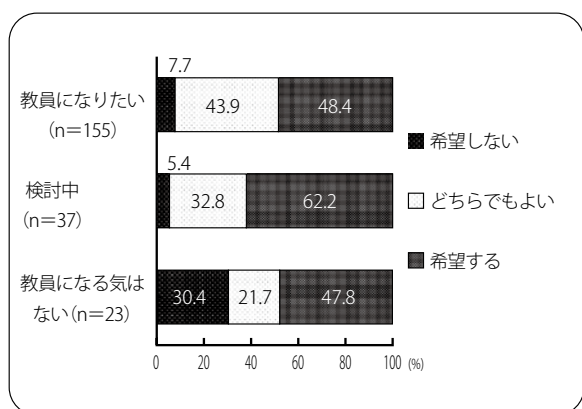


図 7 教員志望の有無別の 3 年次中学校教育実習に対する希望状況

※ 図の左の軸が教員志望の別、右の 3 要素が 3 年次での前倒しによる中学校教育実習の希望の有無を表す。

#### 4-5 高等学校における教育実習の導入の可能性について (問 5)

この設問は、先の回避策③に対応するものであり、中学校教員免許の取得を前提に高等学校における教育実習を新たに導入した場合、そこに学生のニーズがあるかどうかを把握するために設定したものである。この設問についても、回答理由の記述を求めた。

回答結果を図 8 に示す。また、その理由の記述内容を、先の間 4 と同様に「高校で実習したい」、「どちらでもよい」「中学校で実習したい (≒高校での実習を希望しない)」の 3 つに区分し表 6～表 8 に示した。

前項と同様に、設問の趣旨の観点から結果の特徴や傾向を見てみると、「高校で実習をしたい」と回答した学生の割合が、全体の約 35%に達することがわかった。

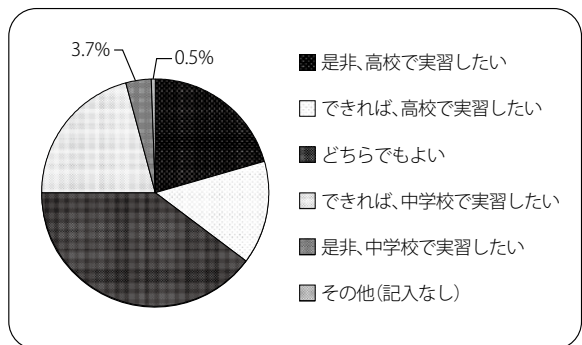


図 8 中学校免許取得のための高等学校教育実習の実施に対する学生の意識

表 6 「是非、高校で実習したい」「できれば、高校で実習したい」の選択理由

「理由」の具体的な記述内容	人数 (%)
高校の教員になりたいから (小・中学校教員に魅力を感じない)	33 (43.4)
(小・中学生に比べて) 高校生の方が年齢が近いので親しみやすいし、勉強の指導もしやすいと思うから	8 (10.5)
出身校の高校が一番好きだ (だった) から	8 (10.5)
高校での実習が、自分にとって良い経験になると思うから (異なる年代の生徒の考え方や悩み、学校の様子を知ることができる、など)	7 (9.2)
高校の方が、より専門的な内容を教えられるから	5 (6.5)
高校教員の免許も取りたいと考えているから	4 (5.2)
高校は部活動が盛んだから	2 (2.6)
その他 (無記入)	9 (11.8)

※ 「是非、高校で実習したい」：44 名 (20.5%)、「できれば、高校で実習したい」：32 名 (14.9%)、合計 76 名 (35.4%) の結果である。

表 7 「どちらでもよい」の選択理由

「理由」の具体的な記述内容	人数 (%)
免許が取れるなら、どちらでもよい (今の時点でどちらがよいとは言えない)	30 (35.2)
小・中学校教員になりたいと思っているから	11 (12.9)
中学校の教員免許を取るなら、実際に中学校で実習したい (実習した方が役に立つと思う) から	7 (8.2)
中学・高校の両方に興味があるから	5 (5.8)
中学校と高校なら、(生徒に教えることにおいて) さほど大きな違いはないと思うから	4 (4.7)
教員になろうとする者として、自分に足りないと思える部分 (課題) を補える学校で実習ができると思うから	3 (3.5)
中学校・高校のどちらで実習をしても、自分の力にはなると思うから	3 (3.5)
高校で実習したいとは思わない	1 (1.1)
高校教員の免許を取得するかどうかを決めかねているから	1 (1.1)
その他 (無記入を含む)	20 (23.5)

※ 「どちらでもよい」：85 名 (39.5%) の結果である。

表8 「できれば、中学校で実習したい」「是非、中学校で実習したい」の選択理由

「理由」の具体的な記述内容	人数 (%)
中学校の教員免許を取るなら、実際に中学校で実習したい（実習した方が役に立つと思う）から	28 (52.8)
中学校と高校では、生徒の雰囲気や学校の様子が異なると思う（高校は、学校毎にレベルも異なる）から	8 (15.0)
高校には行きたくない（何となく 怖い印象あり 学習する内容が難しい）	4 (7.5)
小・中学校教員になりたいと思っているから	3 (5.6)
その他（無記入を含む）	10 (18.0)

※ 「できれば、中学校で実習したい」：45名（20.9%）、「是非、中学校で実習したい」：8名（3.7%）、合計53名（24.6%）の結果である。

この取り組みを実行するには、まず、受け入れ先である高等学校側との協議や受諾が必要であるが、仮に平成24年度から高等学校教育実習が導入できた場合、それに対する学生のニーズは十分にあると言え、実施のための前提条件が確認できたことになる。

全体的な傾向としては、先と同様に「どちらでもよい」を選択した回答者の割合が4割近くにのぼるなど、明確な意思や希望を持つまでに至っていない学生が多いという実態である。

この設問で特徴的だったことは、「中学校教員免許取得のための教育実習ならば、中学校で行いたい」という、取得予定の免許状と実習校の一致に着目している学生の割合が25%にのぼったことである。このことは、表8における理由の記述内容からも明確に読み取れた。

「中学校の教員免許を取得するなら、実際にその中学校に行き実習をしたい」、「中学校と高校では、生徒の雰囲気や学校の様子が異なる」、「小・中学校の教員になりたいから」など、取得する免許状や就職を希望する学校種の観点から、教育実習を行う学校を変更したくないという意味が表現されている。

あくまで推測の域ではあるが、このように免許状と実習校の一致を主張する学生は、自分自身の教員としての資質・能力の形成や向上に対して、真摯に向き合う姿勢を持っているように思われる。これに対して、高校での実習を希望する学生の中には、「年齢が近いから教えやすい」、「専門的な内容だから指導が楽である」、「高校が自分の学校生活の中で一番好きだった」など、高校における実習を直観的・感覚的にとらえている可能性が推察される。

このような解釈を直接的に裏付けるものではないが、教員志望の有無別に高等学校実習を希望するかどうかについて、問2と問5のクロス集計結果（図9）を見てみると、「教員になる気はない」と回答した学生の方が、より多く高校での実習を希望する傾向が見られた。この結果は、先の解釈を支持するものと考え、てよいように思われる。

ただし、本調査で「教員になる気がない」を選択した学生は22名であり、一般的な特徴として言及できるだけの十分な人数には至っていないことを、ここで付言しておく。

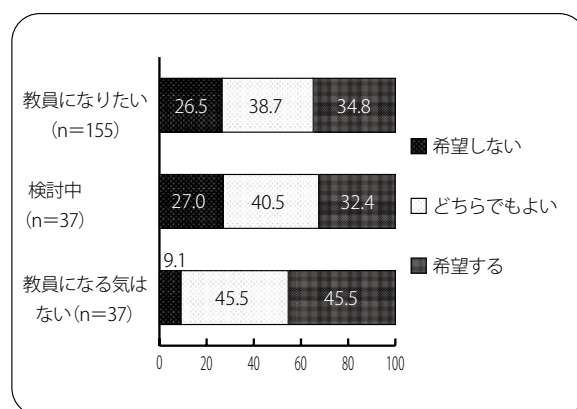


図9 教員志望の有無別の高等学校実習に対する希望状況  
※ 図の左の軸が教員志望の別、右の3要素が高等学校での教育実習に対する希望の有無を表す。

高等学校での実習について、このような特徴や傾向が見出されたが、これも調査対象が1年生であることを踏まえれば、やむを得ない実態であるのかも知れない。大学における勉学をとおして、学校や児童・生徒を的確にとらえていく目を創っていくこと、教員志望の学生をより多く入学させるような手立てを検討し講じていくこと等が、今後の課題と言えるだろう。

## 5 まとめにかえて（移行措置の具体的な手立てと今後の課題）

本調査の結果から、平成24年度に生じる中学校教育実習の2学年重複という問題に対しては、予め策定した3つの回避策、すなわち、①県外公立中学校（≒出身校）や出身私立校での教育実習の導入、②中学校教育実習の3年次への一部前倒し、③中学校（高等学校）1種免許状取得を前提とした高等学校での教育実習の導入が、学生の希望やニーズという点で十分に

実施可能であることが確認できた。したがって、移行期間においては、この 3 つの回避策をもとに運用の具体的な手続きを決定していくことでよいと思われる。

手続きの具体化にあたっては、以下に述べるような次の段階の課題をクリアしていかなければならないだろう。

県外の公立一般校（出身校）や出身私立校での実習を大学が認めた場合、教育実習の受け入れ手続きは学生個人が独力でやることになるが、他県ならびに私立校などの状況を聞くと、必ずしも卒業生の教育実習を受け入れていない学校や地域があるようである。実際に手続きを始めた場合に、何名ぐらいが実際に県外の出身校等で実習できるのかの見通しを持つことが必要である。

また、3 年生における前倒し実習については、どの学生をどこの学校で先行して実施させるのかの判断基準や手続きを検討することが求められる。このことは、高等学校における教育実習にもあてはまるだろう。

高等学校における教育実習に関しては、移行期間における一時的な措置ということで実施するならやむを得ないまでも、今後、継続的に実施していくのであれば、アンケート結果に見られるような、どちらかという安易な姿勢のまま取り組むことがないように、十分な指導を行っていかねばならないだろう。

新カリキュラムでは、従来以上に大学での勉学と教育実習との往還、実習経験の省察が奨励されることになるが、より高度な水準の教育実践体験となるような教育実習プログラムとして、今後具体的な内容検討がなされなければならない。

移行期間の教育実習を円滑に運用していくために、さらに、新カリキュラム下での教育実習をより充実したものにしていくために、検討していくべき課題や視点は非常に多い。高度な実践力と高い教養を身につけた学生を輩出できる教員養成課程を目指して、これらの課題に対する継続的な取り組みが求められる。

### 教育実習に関するアンケート

学校教育課程長 三宅晶子  
カリキュラム改訂WG・教育デザイン研究会

< 回答を始める前に…！（必ず読んで下さい。） >

現在、教育人間科学部学校教育課程では、本学部で学ぶ皆さんの教員としての資質・能力の向上に向けて、教員養成にかかわるカリキュラムの見直し、特に教育実習のあり方について検討を加えています。これから教育実習を行う1年生の皆さんに広くご意見を聞きたいと思っております。以下の質問にお答えください。なお、記名のうえ回答していただきますが、現段階での皆さんのニーズを把握するためのものであり、今回の回答内容が、来年度以降の皆さん一人ひとりの教育実習の実施方法を定めるものではありません。教育実習を行う上での手続きは別に設定されていますので、あなたが今思っているとおりに回答してください。

学籍番号	氏名
------	----

問1 あなたの出身学校についてお聞かせします。

◆ あなたの出身小学校について、以下の選択肢から一つを選んで番号に○を付けてください。

- 横浜市立の小学校
- 川崎市立の小学校
- 横浜・川崎を除く神奈川県下の公立小学校(市町村名: )
- 神奈川県外の都道府県の公立小学校(都道府県名: )
- 学部附属小学校(横浜小・鎌倉小 →どちらかを○で囲む)
- 私立の小学校
- 海外の小学校

◆ あなたの出身中学校について、以下の選択肢から一つを選んで番号に○を付けてください。

- 横浜市立の中学校
- 川崎市立の中学校
- 横浜・川崎を除く神奈川県下の公立中学校(市町村名: )
- 神奈川県外の都道府県の公立中学校(都道府県名: )
- 学部附属中学校(横浜中・鎌倉中 →どちらかを○で囲む)
- 私立の中学校
- 海外の中学校

問2 あなたは、教員志望ですか。以下の選択肢の中で当てはまるところ一つを選び○で囲んでください。教員志望の方は、( )の中に希望する校種(小・中・高)を書いてください。

ぜひ教員に  
なりたい  
(校種: )

できれば教員  
になりたい  
(校種: )

どちらとも  
いえない  
検討中

あまり  
教員になる  
気はない

まったく  
教員になる  
気はない

問3

中学校における教育実習に関して、現行の学校教育課程カリキュラムでは、附属中学校と県内公立中学校のどちらかで実習を行うことになっています。これに対して、今後次のような選択肢が用意されることとなる。あなたがどこで実習したいですか。あなたの気持ちに最もよく当てはまるものを一つ選んで、番号に○を付けてください。ただし、横浜市等の一部の地域を除いて出身校での教育実習は、あなた自身が出身校に実習受け入れについて依頼し、承諾を得ることが前提となります。なお現在、学校教育課程の学生については、神奈川県外の都道府県出身者の出身校実習を認めていないのですが、今後に向けて希望者がどれくらいいるのか把握したいと思っていますので選択肢に入っています。

- 附属中学校での実習を希望する
- 出身校(横浜市立中学校)での実習を希望する
- 出身校(川崎市立中学校)での実習を希望する
- 出身校(横浜・川崎以外の神奈川県内公立中学校)での実習を希望する
- 出身校(神奈川県外の都道府県内公立中学校)での実習を希望する
- 出身校(私立中学校)での実習を希望する
- 出身校ではないが、横浜市立中学校での実習を希望する(理由: )
- 出身校ではないが、川崎市立中学校での実習を希望する(理由: )
- 出身校ではないが、横浜・川崎を除く神奈川県下の公立中学校での実習を希望する(理由: )

問4

現行のカリキュラムでは中学校実習は4年で実施されていますが、就職活動が教育実習期と重なるなどの理由から、3年次にすべての教育実習を終えることを希望する声も聞かれます。もし、あなたが3年生に進級する平成23年度から3年生5月の中学校実習実施が導入された場合、あなたは3年次の中学校実習を希望しますか。当てはまるところ一つを選び○で囲んでください。

絶対に希望する ———— 希望する ———— どちらでもよい ———— 希望しない ———— 絶対に希望しない

上記のように回答した理由を書いてください。

問5

現在、学校教育課程では、中学校教員免許状を取得するために中学校での実習を義務づけています。しかし今後、高等学校での実習を行うことによる中学校教員免許状の取得が可能になった場合には、あなた自身は、中学校ではなく高校で教育実習を行ってもよいと思えますか。当てはまるところ一つを選び○で囲んでください。

ぜひ高校で実習したい ———— できれば高校で実習したい ———— どちらでもよい ———— できれば中学で実習したい ———— ぜひ中学で実習したい

上記のように回答した理由を書いてください。

★ご協力ありがとうございました。

### 資料 1 今回の調査で用いたアンケート用紙

※ 実施時は、両面印刷 1 枚の形式である。